

旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様の作業の結果（試算値）

東日本高速道路株式会社

平成１８年９月開示

本資料に関する留意事項

本資料は、日本道路公団が従前行政コスト計算書の中においていわゆるファミリー企業の情報を開示していた経緯を踏まえ、東日本高速道路株式会社において同様の作業を平成１７年度について行った結果を開示するものです。これは民営化時の国会での附帯決議などの趣旨に則して行う試算値、参考資料としての開示であり、会社法（商法）、証券取引法等の法令の規定に基づき作成及び開示されるものではありません。したがって、本資料記載の表類は証券取引法及び連結財務諸表規則に基づく連結財務諸表ではありません。連結財務諸表につきましては、弊社ホームページ中「ＩＲ情報」の中に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。

本資料は、国民の皆さまに対する情報提供を目的として作成しており、投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、本資料はいわゆる旧ファミリー企業にお願いして提出頂いたそれぞれの企業のデータを基に作成しておりますが、東日本高速道路株式会社はそれらの情報をそのまま利用しております。

【資料】旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様の作業の結果（試算値）

目次

別添 1 旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した
試算表

1	資産等の残高試算値	1
2	収益及び費用の試算値	4
3	剰余金の試算値	5
4	資金収支の明細試算値	6
5	補足する事項	7
6	その他の添付書類	
1)	資本に関する補足事項	9
2)	資産及び負債に関する補足事項	10
3)	主な費用及び収益に関する補足事項	14

■旧日本道路公団の行政コスト計算書と
同様に作成した子会社・関連会社等の概要 15

別添 2	子会社・関連会社たる旧ファミリー企業の情報	
1	経営に関する情報（役員、資本、売上、剰余金等）	16
2	役員の氏名等	19

別添 3	関連公益法人の情報	
1	経営に関する情報（役員、資本、収入、正味財産等）	26
2	役員の氏名等	27

別添 4	当社設立後、当社が新たに出資・設立した子会社の情報 （経営に関する情報、役員の氏名等）	30
------	--	----

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

資産等の残高試算値

(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		76,738
未収入金		75,132
有価証券		76,283
仕掛道路資産		191,793
たな卸資産		2,439
繰延税金資産		573
その他		23,671
貸倒引当金		△ 77
流動資産合計		446,554
II 固定資産		
A 高速道路事業資産		
1 有形固定資産		
建物	1,941	
減価償却累計額	△ 320	
減損損失累計額	△ 100	1,520
構築物	25,795	
減価償却累計額	△ 435	
減損損失累計額	△ 1	25,358
機械装置	57,018	
減価償却累計額	△ 2,871	54,146
車両運搬具	8,695	
減価償却累計額	△ 1,702	
減損損失累計額	△ 6	6,987
工具器具備品	7,316	
減価償却累計額	△ 995	
減損損失累計額	△ 4	6,315
土地	402	
減損損失累計額	△ 146	255
建設仮勘定		816
その他の有形固定資産	2	
減価償却累計額	△ 0	1
有形固定資産合計		95,402
2 無形固定資産		1,355
高速道路事業資産合計		96,757
B 関連事業資産		
1 有形固定資産		
建物	3,985	
減価償却累計額	△ 1,137	
減損損失累計額	△ 142	2,706
構築物	3,687	
減価償却累計額	△ 230	
減損損失累計額	△ 3	3,453
機械装置	700	
減価償却累計額	△ 36	664
車両運搬具	27	
減価償却累計額	△ 16	
減損損失累計額	△ 0	10
工具器具備品	1,052	
減価償却累計額	△ 822	
減損損失累計額	△ 60	169
土地	74,941	
減損損失累計額	△ 0	74,941
建設仮勘定		431
その他の有形固定資産	0	
減価償却累計額	△ 0	0
有形固定資産合計		82,376
2 無形固定資産		13
関連事業資産合計		82,389

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

科 目	金 額	
C 各事業共用固定資産		
1 有形固定資産		
建物	9,125	
減価償却累計額	△ 630	
減損損失累計額	△ 100	8,394
構築物	786	
減価償却累計額	△ 66	
減損損失累計額	△ 0	718
機械装置	513	
減価償却累計額	△ 56	457
車両運搬具	349	
減価償却累計額	△ 143	
減損損失累計額	△ 22	183
工具器具備品	1,008	
減価償却累計額	△ 262	
減損損失累計額	△ 17	728
土地	15,441	
減損損失累計額	△ 380	15,061
建設仮勘定		474
その他の有形固定資産	1	
減価償却累計額	△ 1	0
有形固定資産合計		26,019
2 無形固定資産		2,496
各事業共用固定資産合計		28,516
D その他の固定資産		
有形固定資産		465
土地		465
その他の固定資産合計		
E 投資その他の資産		
投資有価証券		15,236
繰延税金資産		116
その他		9,528
貸倒引当金		△ 814
投資その他の資産合計		24,067
固定資産合計		232,197
Ⅲ 繰延資産		
道路建設関係社債発行費		129
道路建設関係社債発行差金		72
繰延資産合計		201
資産合計		678,952

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

* 本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

科 目	金 額
(負債の部)	
I 流動負債	
短期借入金	19,799
一年以内返済予定長期借入金	7,426
未払金	118,753
未払法人税等	10,537
前受金	32,605
賞与引当金	2,666
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	775
回数券払戻引当金	121
その他	38,965
流動負債合計	231,650
II 固定負債	
道路建設関係社債	60,000
道路建設関係長期借入金	135,700
長期借入金	55,265
退職給付引当金	58,886
ETCマイレージサービス引当金	7,335
役員退職慰労引当金	190
繰延税金負債	13
その他	2,548
固定負債合計	319,940
負債合計	551,590
(少数株主持分)	
少数株主持分	15,489
(資本の部)	
I 資本金	52,500
II 資本剰余金	52,500
III 利益剰余金	6,872
資本合計	111,872
負債、少数株主持分及び資本合計	678,952

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

* 本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

収益及び費用の試算値		
(平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日)		
(単位:百万円)		
科 目	金 額	
I 営業収益		443,582
II 営業費用		
1 道路資産賃借料	223,100	
2 高速道路等事業管理費及び売上原価	170,706	
3 販売費及び一般管理費	35,352	429,158
営業利益		14,423
III 営業外収益		
1 受取利息	77	
2 受取配当金	3	
3 土地物件貸付料	268	
4 連結調整勘定償却額	7,532	
5 持分法による投資利益	707	
6 原因者負担収入	751	
7 その他	840	10,180
IV 営業外費用		
1 支払利息	569	
2 その他	910	1,480
経常利益		23,124
V 特別利益		
1 投資有価証券売却益	40	
2 その他	184	225
VI 特別損失		
1 減損損失	242	
2 その他	262	505
税金等調整前当期純利益		22,844
法人税、住民税及び事業税	9,929	
法人税等調整額	△ 356	9,573
少数株主利益		6,478
当期純利益		6,792

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

* 本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

剰余金の試算値		
(平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日)		
(単位:百万円)		
科 目	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		52,500
II 資本剰余金期末残高		52,500
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		-
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	6,792	
2 民営化に伴う税効果調整額	80	6,872
III 利益剰余金減少高		-
IV 利益剰余金期末残高		6,872

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

資金収支の明細試算値	
(平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日)	
(単位:百万円)	
科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	22,844
減価償却費	6,797
減損損失	242
退職給付引当金の増減額	720
賞与引当金の増減額	△ 508
受取利息及び受取配当金	△ 80
支払利息	1,944
固定資産除却費	1,125
連結調整勘定償却額	△ 7,532
持分法による投資利益	△ 707
売上債権の増減額	△ 30,936
たな卸資産の増減額	△ 58,520
仕入債務の増減額	66,270
その他	△ 886
小計	772
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 1,767
法人税等の支払額	△ 50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	22
定期預金の預入れによる支出	△ 668
有価証券の売却による収入	1,053
有価証券の取得による支出	△ 75,474
固定資産の売却による収入	2,101
固定資産の取得による支出	△ 12,829
投資有価証券の売却による収入	1,187
投資有価証券の取得による支出	△ 1,532
その他	4,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路建設関係社債発行による収入	59,725
短期借入による収入	12,485
長期借入による収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△ 23,279
その他	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,927
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,322
VI 現金及び現金同等物の期首残高	78,116
VII 現金及び現金同等物の期末残高	74,793

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表（ ）

補足する事項

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引に係る事項

（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	120	70	1	48
工具器具備品	697	142	22	533
合 計	818	213	23	581

（2）未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

区 分	金 額
1年以内	220
1年超	384
合 計	605

リース資産減損勘定の残高 23 百万円

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

区 分	金 額
支払リース料	118
リース資産減損勘定の取崩額	0
減価償却費相当額	118
減損損失	22

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（5）利息相当額の算定方法

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2 オペレーティング・リース取引に係る事項

（借主側）

未経過リース料

（単位：百万円）

区 分	金 額
1年以内	521,274
1年超	26,573,246
合 計	27,094,521

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

（ ）旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

(退職給付関係)

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	金 額
イ 退職給付債務	85,657
ロ 年金資産	29,817
ハ 未認識数理計算上の差異	2,603
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	442
ホ 前払年金費用	-
ヘ 退職給付引当金 (イ - ロ - ハ - ニ - ホ)	58,886

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	金 額
イ 勤務費用	1,681
ロ 利息費用	781
ハ 期待運用収益	82
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20
ホ 過去勤務債務の費用処理額	57
ヘ その他	0
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,343

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

区 分	内 容
イ 割引率	1.50% ~ 2.50%
ロ 期待運用収益率	0.50% ~ 2.50%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年 ~ 15年
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年 ~ 15年

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

【その他の添付書類】

(1) 資本に関する補足事項

資本金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当年度増加高	当年度末残高
(発行済株式)	(105,000千株)	(0千株)	(105,000千株)
資本金	52,500	0	52,500
資本剰余金	52,500	0	52,500

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

※本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

(2) 資産及び負債に関する補足事項

① 有価証券の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
投資有価証券	14,576	2,261	1,602	15,236
計	14,576	2,261	1,602	15,236

② 高速道路事業固定資産及び関連事業固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資 産 価 額				減 価 償 却 費		当年度末 減損損失 累計額	差引当年度末 残高
	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 償却額	当年度末 償却累計額		
高速道路事業資産	93,748	31,081	21,485	103,344	5,605	6,328	258	96,757
関連事業固定資産	84,857	56	73	84,840	384	2,243	207	82,389
(受託)	(371)	(0)	(0)	(371)	(13)	(13)	(-)	(357)
(休憩所等)	(82,862)	(56)	(73)	(82,845)	(350)	(2,208)	(207)	(80,429)
(駐車場)	(375)	(-)	(-)	(375)	(20)	(20)	(-)	(355)
(トラックターミナル)	(1,248)	(-)	(-)	(1,248)	(0)	(0)	(-)	(1,247)
計	178,606	31,138	21,559	188,185	5,990	8,571	466	179,147

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※) 旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

※本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

(2) 資産及び負債に関する補足事項

③ 固定資産(事業資産を除く。)の明細

(単位:百万円)

区分	資 産 価 額				減 価 償 却 費		当年度末 減損損失 累計額	差引当年度末 残高
	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 償却額	当年度末 償却累計額		
各事業共用固定資産	31,141	4,978	5,921	30,198	743	1,160	521	28,516
有形固定資産	29,748	1,801	3,848	27,701	552	1,160	521	26,019
建物	9,087	68	30	9,125	319	630	100	8,394
構築物	783	3	1	786	56	66	0	718
機械装置	331	182	0	513	56	56	-	457
車両運搬具	338	52	42	349	38	143	22	183
工具器具備品	680	345	17	1,008	81	262	17	728
土地	15,493	239	290	15,441	-	-	380	15,061
建設仮勘定	3,031	907	3,464	474	-	-	-	474
その他の有形固定資産	1	0	0	1	0	1	-	0
無形固定資産	1,393	3,176	2,073	2,496	191	-	-	2,496
その他の固定資産	470	239	244	465	-	-	-	465
土地	470	239	244	465	-	-	-	465
計	31,612	5,217	6,166	30,663	743	1,160	521	28,982

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

※本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

(2) 資産及び負債に関する補足事項

④ 長期借入金及び債券の明細

(ア) 長期借入金の明細

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末残高 (うち1年内返済予定額)
道路建設関係 長期借入金	民間借入金	28,150	30,000	20,550	37,600 (0)
	政府借入金	98,100	-	-	98,100 (0)
長期借入金	民間借入金	65,421	-	2,729	62,691 (7,426)
計		191,671	30,000	23,279	198,391 (7,426)

(イ) 債券の明細

(単位: 百万円)

区 分	種 類	利 率	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末残高 (うち1年内償還予定額)
道路建設関係 社債	政府保証債	1.50%~1.60%	-	60,000	-	60,000 (0)
計			-	60,000	-	60,000 (0)

(ウ) 通常よりも有利な条件による資金調達

(単位: 百万円)

区 分	種 類	借入先	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末残高 (うち1年内返済予定額)
短期借入金	無利子借入金	独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機構	7,273	12,379	-	19,652

[条件] 無利子借入金
[根拠法令] 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第5号

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※) 旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

※本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

(2)資産及び負債に関する補足事項

⑤退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
退職給付引当金	58,165	2,343	1,622	58,886

⑥その他の引当金の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	836	176	120	892
賞与引当金	3,175	2,712	3,221	2,666
ハイウェイカード偽造 損失補てん引当金	1,675	524	1,424	775
回数券払戻引当金	350	0	228	121
ETCマイレージサービス 引当金	1,752	7,335	1,752	7,335
計	7,790	10,749	6,748	11,791

⑦その他の主要な資産・負債の明細

(単位:百万円)

区分	当年度期首 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
現金及び預金	79,122	76,738	79,122	76,738
未収入金	44,094	75,132	44,094	75,132
仕掛道路資産	133,247	78,245	19,699	191,793
未払金	20,387	118,753	20,387	118,753
計	276,850	348,869	163,302	462,417

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

※本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した試算表(※)

(3) 主な費用及び収益に関する補足事項

① 役員及び従業員の給与費の明細

(単位:百万円)

人件費			物件費	合計	仕掛道路 資産等への 振替額	販売費及び 一般管理費 (収益及び費用 の試算値)
役員	従業員	計				
230	12,549	12,779	28,558	41,338	8,132	33,206

(単位:百万円)

賞与引当金 繰入	退職給付引当 金 繰入	合計	仕掛道路 資産等への 振替額	販売費及び 一般管理費 (収益及び費用 の試算値)
2,712	2,343	5,056	2,910	2,145

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(※)旧日本道路公団の「連結行政コスト計算書」と同様の作業による試算値

本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

■ 旧日本道路公団の行政コスト計算書と同様に 作成した子会社・関連会社等の概要

1. 子会社、関連会社、関連公益法人数

(1) 旧ファミリー企業における子会社、関連会社、関連公益法人数

子 会 社	14 社
関 連 会 社	24 社
計	38 社
関連公益法人	5 法人

なお、子会社・関連会社 38 社のうち、当社が出資している会社は関連会社 2 社のみです。

(2) 当社発足後に新たに出資設立した会社

子 会 社	1 社
計	1 社

2. 子会社・関連会社の概要

(1) 旧ファミリー企業における子会社、関連会社の概要

旧ファミリー企業における子会社、関連会社 38 社の情報は 16 ページから 25 ページに記載しておりますが、その概要は次のとおりです。

経常損益の合計

232 百万円 (1 社平均 6 百万円)

当期損益の合計

3,127 百万円 (1 社平均 82 百万円)

剰余金の合計

50,115 百万円 (1 社平均 1,319 百万円)

売上高に占める当社との取引高

145,651 百万円のうち、33,668 百万円 (23.1%)

当社(旧 J H)出身者が社長に就任している会社

38 社中 1 社 (2.6%) 1 人

上記 を含む当社(旧 J H)出身者が代表取締役役に就任している会社

38 社中 5 社 (13.2%) 5 人

上記 を含む当社(旧 J H)出身者の役員数

198 人中 55 名 (27.8%)

(2) 当社発足後に新たに出資設立した会社の概要

当社発足後に新たに出資設立した会社は 1 社で、この会社の情報は 30 ページに記載しております。

子会社・関連会社（ 1 ）の経営に関する情報

【非出資子会社・関連会社】

原則として、数値は平成18年3月期決算、役員の状況は平成18年6月末時点。

会 社 名	主な業務概要	子会社・ 関連会社 の別	役 員 の 状 況								資本の状況		売上の状況			その他財務諸表項目		
			社長が当社 (旧JH)出身 者	代表取締役 が当社(旧 JH)出身者	役員数			取締役数			資本金(百万円)		売上高(百万円)			(百万円)		
					うち当社(旧JH)出 身者数	比率(%)		うち当社(旧JH)出 身者数	比率(%)		うち当社出資分 比率(%)		うち当社との取引額 (※2)	比率(%)		経常損益	当期損益	剰余金
1 (株)ウェイザ	料金收受	関連会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	89	出 資 な し	3,145	0	0.0%	▲ 171	▲ 191	446
2 奥羽道路サービス(株)	料金收受	子会社	-	-	3	1	33.3%	2	1	50.0%	20		1,912	781	40.8%	▲ 68	▲ 84	1,414
3 関越道路サービス(株)	料金收受	子会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	30		3,905	1,143	29.3%	▲ 188	▲ 207	1,081
4 常磐ハイウェイ・サービス(株)	料金收受	子会社	-	-	1	0	0.0%	1	0	0.0%	45		2,840	1,069	37.6%	▲ 215	▲ 249	509
5 新日本道路サービス(株)	料金收受	子会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	46		3,802	985	25.9%	18	▲ 210	2,552
6 東北道路サービス(株)	料金收受	子会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	53		4,578	1,527	33.3%	▲ 140	▲ 159	923
7 新潟ハイウェイサービス(株)	料金收受	子会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	20		3,283	1,096	33.4%	▲ 215	▲ 274	1,204
8 日本トーレックス(株)	料金收受	関連会社	-	-	6	1	16.7%	4	1	25.0%	35		3,851	0	0.0%	▲ 24	▲ 28	1,691
9 東日本道路サービス(株)	料金收受	関連会社	-	-	4	0	0.0%	3	0	0.0%	75		5,310	1,030	19.4%	▲ 242	▲ 326	575
10 不二東名(株)	料金收受	子会社	-	-	4	2	50.0%	3	2	66.7%	35		3,964	1,127	28.4%	▲ 277	▲ 249	1,660
11 北陸ハイウェイホールサービス(株)	料金收受	関連会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	45		2,442	0	0.0%	▲ 154	▲ 161	1,024
12 北海道ハイウェイ・サービス(株)	料金收受	子会社	-	-	4	2	50.0%	3	2	66.7%	35		3,276	1,546	47.2%	▲ 291	▲ 257	823
13 (株)ラピド	料金收受	子会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	25		2,904	784	27.0%	▲ 298	▲ 524	1,588
14 新日本ハイウェイ・パトロール(株)	交通管理	子会社	-	-	4	1	25.0%	3	1	33.3%	60		4,557	1,702	37.4%	▲ 209	▲ 340	484
15 東日本ハイウェイ・パトロール(株)	交通管理	関連会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	35		4,692	763	16.3%	▲ 51	▲ 73	1,342
16 e-JEC東日本(株)	保全点検	関連会社	-	-	6	1	16.7%	5	1	20.0%	82		4,655	2,150	46.2%	42	▲ 93	1,819
17 (株)クエストエンジニア	保全点検	関連会社	-	-	6	2	33.3%	5	2	40.0%	65		4,433	971	21.9%	278	516	2,943
18 札幌道路エンジニア(株)	保全点検	子会社	-	-	4	2	50.0%	3	2	66.7%	60		2,387	1,140	47.8%	95	12	1,020
19 道路通信エンジニア(株)	保全点検	関連会社	-	-	6	1	16.7%	5	1	20.0%	60		5,261	638	12.1%	277	220	388

< 数値は単位未満四捨五入 >

※1 日本道路公団平成17年度行政コスト計算書上において開示した企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

※2 H17.10.1～H18.3.31の取引

● No.16、No.21、No.24及びNo.26の売上高は、H16.10.1～H17.9.30で計上

● No.22、No.27及びNo.28の売上高は、H17.6.1～H18.5.31で計上

● 5月決算のNo.22及びNo.27は7月、No.28は8月の定時総会後の人数

* 本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

子会社・関連会社（ 1 ）の経営に関する情報

【非出資子会社・関連会社】

原則として、数値は平成18年3月期決算、役員の状況は平成18年6月末時点。

	会 社 名	主な業務概要	子会社・ 関連会社 の別	役 員 の 状 況								資本の状況			売上の状況			その他財務諸表項目		
				社長が当社 (旧JH)出身 者	代表取締役 が当社(旧 JH)出身者	役員数			取締役数			資本金(百万円)			売上高(百万円)			(百万円)		
						うち当社(旧JH)出 身者数	比率(%)		うち当社(旧JH)出 身者数	比率(%)		うち当社出資分		比率(%)	うち当社との取引額 (※2)	比率(%)	経常損益	当期損益	剰余金	
20	(株)東関東	保全点検	関連会社	-	-	7	2	28.6%	6	2	33.3%	90	出 資 な し	4,990	1,952	39.1%	323	445	1,224	
21	(株)アイアックス	維持修繕	関連会社	○	○	6	2	33.3%	5	2	40.0%	99		2,285	1,323	57.9%	61	26	1,681	
22	(株)アクトノース	維持修繕	関連会社	-	-	6	1	16.7%	5	1	20.0%	43		1,377	1,002	72.8%	4	4	476	
23	(株)テクナム	維持修繕	関連会社	-	-	5	1	20.0%	4	1	25.0%	60		5,071	772	15.2%	70	95	1,419	
24	東北ハイメン(株)	維持修繕	子会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	45		2,316	1,148	49.6%	56	8	876	
25	日本メンテナンスサービス(株)	維持修繕	関連会社	-	○	4	2	50.0%	3	2	66.7%	82		4,484	1,503	33.5%	26	11	1,265	
26	(株)ハイウェイクリーン福島	維持修繕	子会社	-	○	5	2	40.0%	4	2	50.0%	45		1,865	974	52.2%	6	2	246	
27	北海道道路サービス(株)	維持修繕	関連会社	-	○	7	2	28.6%	6	2	33.3%	38		3,034	1,669	55.0%	85	61	1,261	
28	陸羽道路メンテナンス(株)	維持修繕	子会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	99		2,257	1,482	65.7%	86	45	935	
29	(株)高速道路計算センター	計数管理	関連会社	-	-	5	1	20.0%	4	1	25.0%	50		5,263	442	8.4%	53	52	344	
30	(株)エヌ・ケー・ワイ	道路敷地等管理	関連会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	96		2,913	424	14.5%	92	52	726	
31	道栄(株)	道路敷地等管理	関連会社	-	-	5	2	40.0%	4	2	50.0%	267		6,325	394	6.2%	▲ 199	▲ 229	3,968	
32	ハイウェイ・トール・システム(株)	収受機械保守	関連会社	-	○	11	3	27.3%	9	3	33.3%	75		12,004	1,591	13.3%	272	134	3,702	
33	(株)パブリス	道路案内	関連会社	-	-	5	1	20.0%	4	1	25.0%	60		5,346	0	0.0%	9	3	4,793	
34	(株)アトレック	休憩施設運営	関連会社	-	-	4	0	0.0%	3	0	0.0%	50		3,929	0	0.0%	132	64	943	
35	(株)エリアス	休憩施設運営	関連会社	-	-	5	1	20.0%	4	1	25.0%	50		6,421	0	0.0%	353	144	209	
36	(株)ジェイネットインフォメーション	休憩施設運営	関連会社	-	-	4	0	0.0%	3	0	0.0%	80		2,579	0	0.0%	218	117	690	
	小 計			1	5	176	49	27.8%	139	49	35.3%	2,244		143,656	33,127	23.1%	▲ 185	▲ 1,643	48,245	
	(1 社平均)					5	1		4	1		62		3,990	920		▲ 5	▲ 46	1,340	

< 数値は単位未満四捨五入 >

※1 日本道路公団平成17年度行政コスト計算書上において開示した企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

※2 H17.10.1～H18.3.31の取引

● No.16、No.21、No.24及びNo.26の売上高は、H16.10.1～H17.9.30で計上

● No.22、No.27及びNo.28の売上高は、H17.6.1～H18.5.31で計上

● 5月決算のNo.22及びNo.27は7月、No.28は8月の定時総会後の人数

* 本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

子会社・関連会社（ 1 ）の経営に関する情報

【出資関連会社】

原則として、数値は平成18年3月期決算、役員の状況は平成18年6月末時点。

会 社 名	主な業務概要	子会社・ 関連会社 の別	役 員 の 状 況								資 本 の 状 況			売 上 の 状 況			その他財務諸表項目		
			社長が当社 (旧JH)出身 者	代表取締役 が当社(旧 JH)出身者	役員数			取締役数			資本金(百万円)			売上高(百万円)			(百万円)		
					うち当社(旧JH)出 身者数	比率(%)		うち当社(旧JH)出 身者数	比率(%)			うち当社出資分		うち当社との取引額 (※2)	比率(%)		経常損益	当期損益	剰余金
東京湾横断道路(株)	東京湾横断道路 の管理・運営	関連会社	(3)	(3)	10	2	20.0%	7	2	28.6%	90,000	9,536 (※4)	33.3% (※5)	1,601	540	33.8%	377	▲ 1,506	1,859
東北高速道路ターミナル(株)	トラックターミナ ル事業	関連会社	-	(3)	12	4	33.3%	9	1	11.1%	1,083	288	26.6%	394	0	0.0%	39	22	12
小 計					22	6	27.3%	16	3	18.8%	91,083	9,824	10.8%	1,995	540	27.1%	416	▲ 1,484	1,870
(1社平均)					11	3		8	2		45,541	4,912		997	270		208	▲ 742	935
合 計			1	5	198	55	27.8%	155	52	33.5%	93,327	9,824	10.5%	145,651	33,668	23.1%	232	▲ 3,127	50,115
(1社平均)					5	1		4	1		2,456	259		3,833	886		6	▲ 82	1,319

< 数値は単位未満四捨五入 >

※1 日本道路公団平成17年度行政コスト計算書上において開示した企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

※2 H17.10.1～H18.3.31の取引

※3 No.1については、当社の役員が兼務している。また、No.2については、当社からの出向者が代表取締役常務に就任している。

※4 当社の貸借対照表計上額

※5 発行済株式総数に対する当社の保有株式数の割合

子会社・関連会社(※1)の役員の氏名等

【非出資子会社・関連会社】

法人の名称	No.1 (株)ウェイザ	No.2 奥羽道路サービス(株)	No.3 関越道路サービス(株)	No.4 常磐ハイウェイ・サービス(株)
業務の概要	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)	代表取締役社長 山口 哲也 取締役副社長 徳永 直 (東京第二管理局長) 取締役 金井 弘志 監査役 細矢 貞之	代表取締役社長 中村 盛一 取締役副社長 清水 渡 (東北支社副支社長) 監査役 佐藤 清	代表取締役社長 生駒 純一 専務取締役 香取 廣志 (東北支社副支社長) 取締役 末村 重雄 監査役 林 雄作	取締役社長 益弘 昌幸
株式 一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
当社の債権債務の明細(単位:円)				
(未収金)	0	892,584	2,371,022	3,235,654
(未払金)	0	150,001,165	215,845,604	201,077,567
摘要				

法人の名称	No.5 新日本道路サービス(株)	No.6 東北道路サービス(株)	No.7 新潟ハイウェイサービス(株)	No.8 日本トーレックス(株)
業務の概要	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)	代表取締役社長 阿部 宏 取締役副社長 高寺 学 (中国支社長) 取締役 太田 喜康 監査役 野田 昌之	代表取締役社長 武田 達夫 取締役副社長 松本 修 (広島管理局長) 取締役 仁志 武雄 監査役 森永 利昌	代表取締役社長 大橋 威 取締役副社長 向口 努 (東京第二建設局次長) 取締役 木山 全一 監査役 岩村 正和	代表取締役社長 宮澤 邦治 取締役副社長 三宅 政廣 (東京第一管理局長) 取締役 白井 清世 取締役 岡本 功 監査役 浜平 純一 監査役 田中 太榎
株式 一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
当社の債権債務の明細(単位:円)				
(未収金)	981,876	256,725	555,673	0
(未払金)	187,071,106	293,896,061	222,439,457	0
摘要				

※1 日本道路公団平成17年度行政コスト計算書上において開示した企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定される企業

【非出資子会社・関連会社】

法人の名称		No.9 東日本道路サービス(株)	No.10 不二東名(株)	No.11 北陸ハイウェイホールサービス(株)	No.12 北海道ハイウェイ・サービス(株)
業務の概要		有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路における料金収受業務・交通管理業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役社長 西平 俊二 取締役 高橋 弘 取締役 幸 宗次 監査役 土井 教喜	代表取締役 青野 忠道 取締役 益池 隆夫 (総合研修所長) 取締役 江原 良雄 (北陸支社副支社長) 監査役 高山今朝雄	代表取締役 酒井 高三 専務取締役 山崎 浩三 (金沢管理局次長) 取締役 天谷 昌仙 監査役 長沢 浩	代表取締役社長 柳沢 紀夫 取締役 大河内正四郎 (東京第一管理局長) 取締役 児島 洋治 (北海道支社副支社長) 監査役 虻川 拓也
株 式	一株当りの額 (単位:円)				
	取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
当社の債権債務の明細(単位:円)					
(未収金)		421,653	3,616,590	0	730,380
(未払金)		190,467,913	207,991,084	0	283,356,554
摘要					

法人の名称		No.13 (株)ラビド	No.14 新日本ハイウェイ・パトロール(株)	No.15 東日本ハイウェイ・パトロール(株)	No.16 e-JEC東日本(株)
業務の概要		有料道路における料金収受業務及びこれに附帯する業務	有料道路の交通管理業務及びこれに附帯する業務	有料道路の交通管理業務及びこれに附帯する業務	有料道路における保全点検業務・維持修繕業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役社長 山本 英輔 取締役 堀 義任 (東京第二管理局長) 取締役 平山 和男 (九州支社副支社長) 取締役 森末 暢博 監査役 佐久間 正	代表取締役社長 酒巻 宏行 取締役副社長 江藤 信昭 (名古屋管理局総務部長) 取締役 山田 周平 監査役 渡辺 定	代表取締役社長 吉備 昭夫 取締役副社長 三枝 正明 (審議役) 常務取締役 伴 敏久 (東京建設局次長) 取締役 安藤 守 監査役 野鶴 久雄	代表取締役社長 圓谷 貞二 取締役 落合 定流 (北陸支社長) 取締役 阿部 壽 取締役 多田省一郎 取締役 藤島 芳男 監査役 森井 希一
株 式	一株当りの額 (単位:円)				
	取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
当社の債権債務の明細(単位:円)					
(未収金)		276,210	119,568	2,811	295,582
(未払金)		146,844,174	299,643,993	134,449,672	722,617,528
摘要					

【非出資子会社・関連会社】

法人の名称		No.17 (株)ウエストエンジニア	No.18 札幌道路エンジニア(株)	No.19 道路通信エンジニア(株)	No.20 (株)東関東
業務の概要		有料道路における保全点検業務・維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における保全点検業務・維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における保全点検業務及びこれに附帯する業務	有料道路における保全点検業務・維持修繕業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役社長 川村 満紀 取締役副社長 小林 肇 (東京第二管理局次長) 常務取締役 本江 裕之 (本社調査役) 取締役 北川 義信 取締役 三浦 克彦 監査役 半浦隆太郎	代表取締役社長 小山田 博 常務取締役 土谷 和博 (北海道支社保全部長) 取締役 斎藤 輝男 (谷和原管理事務所長) 監査役 柿澤 茂	代表取締役社長 渡邊 義治 取締役副社長 大久保信和 常務取締役 吉野 研一 (佐久管理事務所長) 取締役 西山 治男 取締役 野中 進 監査役 箕輪袈裟好	代表取締役社長 富樫 勝志 取締役副社長 浅井 武彦 (東京第二管理局長) 常務取締役 西村 勲 (九州支社副支社長) 取締役 山崎 淳 取締役 大菅 義之 取締役 鈴木日出男 監査役 宇田川重雄
株 式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
	貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)				
当社の債権債務の明細(単位:円)					
(未収金)		0	302,122	76,209	25,561
(未払金)		289,031,565	350,824,784	95,685,767	584,444,915
摘要					

法人の名称		No.21 (株)アイアックス	No.22 (株)アクトノース	No.23 (株)テクナム	No.24 東北ハイメン(株)
業務の概要		有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における保全点検業務・維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役社長 羽柴 頼和 (名古屋管理局次長) 常務取締役 川村 和平 (東北支社業務部長) 取締役 高樋 憲 取締役 伊藤 栄亮 取締役 小野 謙三 監査役 柳川源太郎	代表取締役社長 板垣 知 常務取締役 内海 東男 (札幌管理事務所長) 取締役 柿澤 茂 取締役 柴田 猛 取締役 阿部 哲雄 監査役 武重 洋一	代表取締役社長 三石 宏海 取締役 高木巳智男 (東京第二管理局次長) 取締役 内田 孝一 取締役 桐山 優 監査役 岩崎 啓祐	代表取締役社長 澤 正雄 常務取締役 工藤 静林 (仙台管理局技術部長) 取締役 柿澤 茂 取締役 紺野 文巧 (東北支社調査役) 監査役 金子 千秋
株 式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
	貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)				
当社の債権債務の明細(単位:円)					
(未収金)		0	97,618	1,355	164,520
(未払金)		562,463,892	187,549,172	295,377,281	532,440,637
摘要			役員の氏名は、7月の定期総会後時点。		

【非出資子会社・関連会社】

法人の名称		No.25 日本メンテナンスサービス(株)	No.26 (株)ハイウェイクリーン福島	No.27 北海道道路サービス(株)	No.28 陸羽道路メンテナンス(株)
業務の概要		有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務	有料道路における維持修繕業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役会長 蛭田 信宏 代表取締役副社長 代田 武夫 (東京第二管理局次長) 常務取締役 齋藤 勝茂 (東京第一管理局調査役) 監査役 山本 明	代表取締役副社長 窪田 守男 (郡山管理事務所長) 取締役 吉田俊二郎 (仙台管理局調査役) 取締役 菅家 洋一 取締役 吉田 光一 監査役 國分 儀夫	代表取締役社長 飯塚 達二 代表取締役 木田 道男 (大阪管理局技術部長) 常務取締役 泉 保孝 (北海道支社保全部長) 取締役 平野 良弘 取締役 丹野 義明 取締役 菱 徹 監査役 平工 剛郎	代表取締役社長 金芳 英一 常務取締役 山家 祥三 (古川管理事務所長) 取締役 土持 懿臣 (東京第一管理局調査役) 取締役 庄子 正一 監査役 高橋 準一
株 式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
当社の債権債務の明細(単位:円)		(未収金) 0 (未払金) 719,717,002	13,300 494,375,591	124,234 333,843,194	0 669,501,639
摘要				役員の氏名は、7月の定期総会後時点。	役員の氏名は、8月の定期総会後時点。

法人の名称		No.29 (株)高速道路計算センター	No.30 (株)エヌ・ケー・ワイ	No.31 道栄(株)	No.32 ハイウェイ・トール・システム(株)
業務の概要		有料道路の通行料金、交通量等の電子計算業務及びこれに附帯する業務	公共用地の管理業務、公共用地取得に係る調査・測量・鑑定等の業務及びこれに附帯する業務	公共用地の管理業務、公共用地取得に係る調査・測量・鑑定等の業務及びこれに附帯する業務	有料道路の料金収受機械の保守・点検・整備・保全等の業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役 大塚 修 取締役 蒲生 誠男 (福岡管理局長) 取締役 長谷川 清 取締役 小山紀久彌 監査役 土肥 一洋	代表取締役 立神 孝 取締役 墨 林衛 (大阪管理局長) 取締役 古屋 和利 (北海道支社副支社長) 取締役 伊藤 功一 監査役 島崎 進一	代表取締役社長 吉田 正文 取締役副社長 稲垣 徹也 (東京第一管理局長) 専務取締役 上大田秀廣 (東京第三管理局長) 取締役 伊藤 達雄 監査役 横山 和夫	代表取締役社長 檀垣 梧郎 代表取締役副社長 稲垣 忠男 (東京第一管理局長) 常務取締役 米田 稔 (東京第二管理局次長) 取締役 壺 富士雄 取締役 立花 新一 取締役 大和 忠臣 (東京第三管理局営業部長) 取締役 島野 辰義 取締役 土肥 茂 取締役 重永 久夫 監査役 岡崎 靖 監査役 郡 哲二郎
株 式	一株当りの額 (単位:円) 取得価額 貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額) (前事業年度からの減少額)	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
当社の債権債務の明細(単位:円)		(未収金) 0 (未払金) 167,282,074	0 84,958,527	10,412 71,327,019	41,941 351,116,159
摘要					

【非出資子会社・関連会社】

法人の名称		No.33 (株)バプリス	No.34 (株)アトレック	No.35 (株)エリアス	No.36 (株)ジェイネットインフォメーション
業務の概要		有料道路等の附帯施設の保守点検管理・道路案内受託業務及びこれに附帯する業務	有料道路等の附帯施設の運営業務及びこれに附帯する業務	有料道路等の附帯施設の運営業務及びこれに附帯する業務	有料道路等の附帯施設の運営業務及びこれに附帯する業務
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役社長 大嶋 次郎 取締役 下笠 直樹 (理事) 取締役 吉田 英雄 取締役 藤井 秀平 監査役 浦川 謙	代表取締役社長 穴戸昭三郎 取締役 三浦 学 取締役 佐々木隆夫 監査役 小林 一也	代表取締役社長 久保 菊雄 取締役副社長 吉岡 秀夫 (北海道支社副支社長) 取締役 土屋 健 取締役 永田 金司 監査役 濱田 寛俊	代表取締役社長 井口 憲治 取締役 東 憲二 取締役 赤枝 保明 監査役 新澤 康寛
株 式	一株当りの額 (単位:円)				
	取得価額	保有せず	保有せず	保有せず	保有せず
貸借対照表計上額 (前事業年度からの増加額)					
貸借対照表計上額 (前事業年度からの減少額)					
当社の債権債務の明細(単位:円)					
(未収金)		0	0	0	0
(未払金)		0	0	0	0
摘要					

【出資関連会社】

法人の名称		No.① 東京湾横断道路(株)	No.② 東北高速道路ターミナル(株)
業務の概要		東京湾アクアラインの管理・運営及びこれに附帯する業務	トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業
役員の氏名(旧JHでの最終職名)		代表取締役社長 青野 捷人 (現 当社常務取締役) 常務取締役 小林 俊介 (九州支社副支社長) 常務取締役 佐藤 泰雄 取締役 荻山 得哉 取締役 吉沢 伸明 取締役 青山 俊行 取締役 山田 秀一 監査役 石丸 元康 監査役 松倉 久 監査役 澤井 廣之	代表取締役社長 千葉 真弘 代表取締役常務 荻原 好美 (当社からの出向者) 取締役 三浦 秀一 取締役 蛭田 公雄 取締役 石久保弘道 取締役 高橋 耕司 取締役 渡辺 静吉 取締役 佐々木恭之助 取締役 江森 武久 監査役 小島 茂信 (東北支社用地部長) 監査役 熊谷 和夫 (現 当社東北支社長) 監査役 廣瀬 博 (仙台管理局業務部長)
株 式	一株当りの額 (単位:円)	50,000	1,000
	取得価額	9,535,985,866	288,000,000
貸借対照表計上額		9,535,985,866	288,000,000
(前事業年度からの増加額)		—	—
(前事業年度からの減少額)		—	—
当社の債権債務の明細(単位:円)			
(未収金)		620,208	0
(未払金)		191,817,235	13,080
摘要			

本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び勧誘を目的として作成したものではありません。

【参考】子会社・関連会社（１）の財務諸表の主要データ一覧

【平成１８年３月期決算】

（非出資子会社・関連会社）

（単位：円）

№	法人名	区分	子会社・ 関連会社 の別	貸借対照表				損益計算書			
				資産の部	負債の部	資本の部	（うち資本金）	売上高	経常利益	税引前当期純利益	当期純利益
1	㈱ウェイザ	収受	関連会社	967,739,143	464,165,207	503,573,936	88,760,000	3,144,713,265	170,670,159	185,169,499	191,169,499
2	奥羽道路サービス㈱	収受	子会社	2,277,933,000	859,145,000	1,418,788,000	20,000,000	1,911,667,000	67,536,000	68,302,000	84,354,000
3	関越道路サービス㈱	収受	子会社	1,662,620,954	571,625,895	1,090,995,059	30,000,000	3,905,457,342	187,867,929	202,402,152	207,233,425
4	常磐ハイウェイ・サービス㈱	収受	子会社	1,028,139,000	521,344,000	506,795,000	45,000,000	2,840,388,000	214,937,000	245,746,000	248,746,000
5	新日本道路サービス㈱	収受	子会社	3,238,179,000	664,577,000	2,573,601,000	46,000,000	3,801,580,000	18,180,000	206,460,000	209,960,000
6	東北道路サービス㈱	収受	子会社	1,609,037,914	611,199,423	997,838,491	53,300,000	4,578,359,344	139,761,326	152,436,488	158,901,788
7	新潟ハイウェイサービス㈱	収受	子会社	1,517,937,606	291,053,390	1,226,884,216	20,000,000	3,282,991,751	215,240,228	270,761,798	273,953,398
8	日本トーレックス㈱	収受	関連会社	2,191,781,511	509,007,031	1,682,774,480	35,000,000	3,851,380,790	24,161,492	20,125,760	27,629,460
9	東日本道路サービス㈱	収受	関連会社	1,315,294,858	665,064,009	650,230,849	75,000,000	5,309,592,915	241,981,296	321,619,704	325,671,604
10	不二東名㈱	収受	子会社	2,302,869,439	594,559,196	1,708,310,243	35,000,000	3,964,197,521	276,661,380	247,372,864	249,337,864
11	北陸ハイウェイホールサービス㈱	収受	関連会社	1,433,660,000	348,994,000	1,084,666,000	45,000,000	2,442,413,000	153,876,000	155,838,000	160,550,000
12	北海道ハイウェイ・サービス㈱	収受	子会社	1,748,085,548	885,361,747	862,723,801	35,000,000	3,276,495,201	291,131,187	251,419,864	256,501,764
13	㈱ラビド	収受	子会社	2,310,126,095	731,150,321	1,578,975,774	25,000,000	2,903,838,846	297,546,219	521,645,759	523,906,859
14	新日本ハイウェイ・パトロール㈱	交通	子会社	1,646,236,903	1,103,755,295	542,481,608	60,000,000	4,556,806,309	209,099,660	333,970,180	339,523,980
15	東日本ハイウェイ・パトロール㈱	交通	関連会社	2,665,693,740	1,308,133,814	1,357,559,926	35,000,000	4,691,587,082	51,296,546	68,644,895	72,646,895
16	e - J E C 東日本㈱	保全	関連会社	4,829,081,000	2,935,340,000	1,893,740,000	82,000,000	4,654,778,000	41,620,000	89,958,000	92,677,000
17	㈱クレストエンジニア	保全	関連会社	4,250,126,915	1,236,214,620	3,013,912,295	65,000,000	4,433,208,379	278,425,074	921,668,255	516,442,255
18	札幌道路エンジニア㈱	保全	子会社	2,418,221,489	1,335,387,515	1,082,833,974	60,000,000	2,386,736,187	95,122,332	84,319,551	11,615,504
19	道路通信エンジニア㈱	保全	関連会社	1,219,620,000	770,097,000	449,523,000	60,000,000	5,260,677,000	276,881,000	276,881,000	219,989,000
20	㈱東関東	保全	関連会社	2,933,879,117	1,608,364,911	1,325,514,206	90,000,000	4,990,429,383	322,668,054	634,953,170	444,720,670
21	㈱アイアクセス	維持	関連会社	2,259,363,000	413,577,000	1,845,785,000	99,125,000	2,285,292,000	61,437,000	59,595,000	25,565,000
22	㈱アクトノース	維持	関連会社	835,774,010	323,199,204	512,574,806	43,000,000	1,376,753,262	3,533,728	3,797,946	3,617,946
23	㈱テクノム	維持	関連会社	2,640,792,448	1,160,796,580	1,479,995,868	60,000,000	5,070,634,966	70,245,757	106,038,076	94,950,164
24	東北ハイメン㈱	維持	子会社	1,194,218,454	277,335,848	916,882,606	45,000,000	2,315,555,415	55,517,382	22,574,476	8,105,906
25	日本メンテナンスサービス㈱	維持	関連会社	2,399,742,902	990,094,376	1,409,648,526	81,818,000	4,483,704,271	26,262,137	22,643,221	11,297,621
26	㈱ハイウェイクリーン福島	維持	子会社	625,092,000	346,480,000	278,612,000	45,000,000	1,865,369,000	6,274,000	4,817,000	1,677,000
27	北海道道路サービス㈱	維持	関連会社	1,727,629,069	429,172,752	1,298,456,317	38,000,000	3,033,633,441	85,437,455	78,636,666	61,346,223
28	陸羽道路メンテナンス㈱	維持	子会社	1,382,040,000	361,391,000	1,020,648,000	99,000,000	2,256,707,000	86,223,000	86,667,000	44,593,000
29	㈱高速道路計算センター	計数	関連会社	2,314,071,608	1,920,522,976	393,548,632	50,000,000	5,263,190,816	52,581,395	55,192,182	51,781,682
30	㈱エヌ・ケー・ワイ	敷地	関連会社	1,997,978,038	1,175,614,545	822,363,493	96,000,000	2,913,283,732	91,969,701	94,836,837	52,029,797
31	道栄㈱	敷地	関連会社	5,605,653,899	1,367,812,412	4,237,841,487	267,000,000	6,324,728,773	199,234,771	215,406,257	229,213,528
32	ハイウェイ・トール・システム㈱	機械保守	関連会社	8,718,555,000	4,943,003,000	3,775,552,000	75,000,000	12,003,752,000	271,775,000	271,143,000	134,237,000
33	㈱パブリス	案内	関連会社	5,378,779,261	494,836,504	4,883,942,757	60,000,000	5,346,280,321	9,415,207	11,105,931	2,611,131
34	㈱アトレック	休憩施設	関連会社	2,060,322,232	1,067,028,857	993,293,375	50,000,000	3,929,341,598	131,997,575	129,688,829	63,578,304
35	㈱エリアス	休憩施設	関連会社	2,186,463,190	1,927,806,429	258,656,761	50,000,000	6,420,798,571	352,853,194	310,908,381	143,908,227
36	㈱ジェイネットインフォメーション	休憩施設	関連会社	1,435,692,378	666,089,612	769,602,766	80,000,000	2,579,043,030	218,050,905	217,602,534	116,517,479

本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び勧誘を目的として作成したものではありません。

〔出資関連会社〕

№	法人名	区分	子会社・ 関連会社 の別	貸借対照表				損益計算書			
				資産の部	負債の部	資本の部	(うち資本金)	売上高	経常利益	税引前当期純利益	当期純利益
	東京湾横断道路㈱	東京湾	関連会社	620,572,264,000	528,713,397,000	91,858,866,000	90,000,000,000	1,600,710,000	376,823,000	1,464,176,000	1,506,176,000
	東北高速道路ターミナル㈱	ターミナル	関連会社	1,835,208,277	741,018,446	1,094,189,831	1,082,648,000	393,881,021	39,322,258	38,860,458	22,077,134

1 日本道路公団平成17年度行政コスト計算書上において開示した企業のうち、当社において子会社・関連会社と判定された企業

- No.16 e-JEC東日本㈱、No.21㈱アイアクセス、No.24東北ハイメン㈱及びNo.26㈱ハイウェイクリーン福島は9月決算のため、H17.9.30の貸借対照表及びH16.10.1～H17.9.30の損益計算書を計上している。
- No.22㈱アクトノース、No.27北海道道路サービス㈱及びNo.28陸羽道路メンテナンス㈱は5月決算のため、H18.5.31の貸借対照表及びH17.6.1～H18.5.31の損益計算書を計上している。また、資本の部には、純資産の部の金額を計上している。

用語の定義

【区分】	收受：	主として料金收受業務を行っている会社
	交通：	主として交通管理業務を行っている会社
	保全：	主として保全点検業務を行っている会社
	維持：	主として維持修繕業務を行っている会社
	計数：	主として計数管理業務を行っている会社
	敷地：	主として道路敷地等管理業務を行っている会社
	機械保守：	主として料金收受機械の保守業務を行っている会社
	案内：	主として休憩施設における道路案内業務を行っている会社
	休憩施設：	主として休憩施設の運営業務を行っている会社
	東京湾：	東京湾横断道路の建設・管理・運営業務を行っている会社
	ターミナル：	主としてトラックターミナル事業を行っている会社

関連公益法人(1)の経営に関する情報

数値は平成18年3月期決算ベース。役員の状況は平成18年6月末現在

№	法 人 名	主な業務概要	役員の状況							資本の状況 基本金 (百万円)	収入の状況			その他財務諸表項目			
			代表者が当 社(旧公団) 出身者	役員数			理事数				収支計算書上の収入合計(百万円) (百万円)			当期正味 財産増加 額	当期正味 財産減少 額	増減計	正味財産
				うち当社(旧公 団)出身者	比率(%)		うち当社(旧公 団)出身者	比率(%)									
											うち当社との 取引額 (2)	比率(%)					
1	(財)道路サービス機構	休憩施設運営	-	-	-	-	-	-	-	1,500	38,184	0	0.0%	37,384	36,150	1,234	29,010
2	(財)ハイウェイ交流センター	休憩施設運営	-	-	-	-	-	-	-	1,500	41,831	0	0.0%	40,632	39,389	1,244	27,993
3	(財)高速道路技術センター	調査研究	○	7	2	28.6%	6	2	33.3%	135	3,696	589	15.9%	335	253	82	1,728
4	(財)高速道路調査会	調査研究	-	23	7	30.4%	21	6	28.6%	200	590	66	11.2%	120	152	32	890
5	(社)道路緑化保全協会	調査研究	-	29	5	17.2%	27	4	14.8%	-	590	93	15.8%	20	51	31	252
	小計		1	59	14	23.7%	54	12	22.2%	3,335	84,891	748	0.9%	-	-	2,497	59,873
	(1 法人平均)			12	3		11	2		667	16,978	150				499	11,975

< 数値は単位未満四捨五入 >

1 旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された関連公益法人

2 H17.10.1～H18.3.31の取引

関連公益法人(※1)の経営に関する情報

(数値は平成18年3月期決算ベース。ただし、役員の状況は平成18年6月末時点)

法人の名称	No.1 (財)道路サービス機構	No.2(財)ハイウェイ交流センター	NO.3(財)高速道路技術センター
業務の概要	休憩所・給油所及び自動車修理所の施設の設置及び管理並びに交通案内等有料道路等における便益増進を図ること	休憩所・給油所及び自動車修理所の施設の設置及び管理並びに交通案内等有料道路等における便益増進を図ること	高速道路の建設・管理に関する構造計画、施工計画等技術に関する調査研究
役員の氏名(公団での最終職名)			理事長 佐藤 宏郎 (旧 JH総合情報推進役) 理事 今田 徹 理事 齋木 三郎 (旧 JH仙台建設局長) 理事 森 康男 理事 山崎 淳 理事 渡邊 茂樹 監事 石井 清
基本財産に対する出捐 (単位: 円)	—	—	—
基本財産に対する拠出	—	—	—
基本財産に対する寄付	—	—	—
当該事業年度(2)に負担した会費	—	—	—
当該事業年度(2)に負担した負担金	—	—	—
当社の債権債務の明細(単位: 円)			
(未収金)	4,030,240	7,633,196	0
(未払金)	84,772,853	134,884,917	235,617,403
摘要	平成18年4月1日事業譲渡	平成18年4月1日解散	

1 旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された関連公益法人

2 H17.10.1～H18.3.31の取引

関連公益法人(※1)の経営に関する情報

(数値は平成18年3月期決算ベース。ただし、役員の状況は平成18年6月末時点)

法人の名称	NO.4(財)高速道路調査会	NO.5(社)道路緑化保全協会
業務の概要	高速道路及び高速道路に関する自動車並びにその燃料及びタイヤに関する調査研究、道路等交通に関する国際協力	道路及びその周辺の緑化、修景並びにこれらの事業により創設される緑地の維持管理に関する調査研究
役員の氏名(公団での最終職名)	会長 御手洗富士夫 副会長 鈴木 道雄 (旧 JH総裁) 副会長 張 富士夫 常務理事 桑野 健一 (旧 JH総合研修所長) 理事 井手 明彦 理事 井上 啓一 (現 当社代表取締役社長) 理事 奥田 楯彦 (現 NEXCO西日本代表取締役社長) 理事 木下 博夫 理事 越 正毅 理事 高橋 文雄 (現 NEXCO中日本代表取締役社長) 理事 田中 節夫 理事 中西英一郎 理事 中村 貢 理事 橋本鋼太郎 理事 葉山 莞児 理事 原 毅 理事 藤川 寛之 理事 堀切 民喜 理事 三村 明夫 理事 村瀬 興一 (旧 JH副総裁) 理事 渡 文明 監事 鈴木 浩 監事 渡辺 孝雄 (旧 JH理事)	会長 鈴木 忠義 副会長 佐野藤右衛門 副会長 瀬田 信哉 専務理事 金澤 聖司 (旧 JH技術部調査役) 理事 高橋 大輔 (旧 JH理事・技師長) 理事 安田 茂雄 理事 田村 幸久 (旧 JH北海道支社長) 理事 涌井 史郎 理事 佐藤 四郎 理事 樋口 敬記 理事 勝野 武彦 理事 大塚 守康 理事 池田 甫 (旧 JH試験研究所長) 理事 伊藤 英昌 理事 早坂 有弘 理事 浅田 通明 理事 和田 新也 理事 山本 一成 理事 大島 嘉七 理事 稲治 和彦 理事 梶岡 幹生 理事 安藤 文六 理事 堀江 忠義 理事 岩永 勉 理事 櫻井 正昭 理事 西田 壽起 理事 吉澤 伸 監事 倉沢 真也 (旧 JH常任参与) 監事 橋本善太郎
基本財産に対する出捐 (単位:円)	—	—
基本財産に対する拠出	—	—
基本財産に対する寄付	—	—
当該事業年度(2)に負担した会費	250,000	—
当該事業年度(2)に負担した負担金	—	—
当社の債権債務の明細(単位:円)		
(未収金)	0	0
(未払金)	40,957,051	57,119,729
摘要		

- 1 旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された関連公益法人
- 2 H17.10.1～H18.3.31の取引

本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び勧誘を目的として作成したものではありません。

【参考】関連公益法人（１）の財務諸表の主要データ一覧

【平成１８年３月期決算】

（単位：円）

№	法 人 名	区 分	貸 借 対 照 表				収支計算書		正味財産増減計算書		
			資産合計	負債合計	正味財産	(うち基本金)	当期収入合計	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減
1	(財)道路サービス機構	休憩施設	48,774,893,640	19,765,173,923	29,009,719,717	1,500,000,000	38,183,631,825	656,200,890	37,383,806,397	36,149,792,701	1,234,013,696
2	(財)ハイウェイ交流センター	休憩施設	47,765,536,255	19,772,201,991	27,993,334,264	1,500,000,000	41,831,227,304	1,320,860,716	40,632,175,804	39,388,613,042	1,243,562,762
3	(財)高速道路技術センター	調査	2,782,876,289	1,054,594,206	1,728,282,083	135,200,000	3,696,439,090	13,132,528	335,471,101	253,124,801	82,346,300
4	(財)高速道路調査会	調査	1,023,331,431	133,694,787	889,636,644	200,000,000	589,975,827	21,764,506	120,083,677	152,263,101	32,179,424
5	(社)道路緑化保全協会	調査	476,036,129	223,604,486	252,431,643	0	589,874,690	14,519,091	19,514,705	50,551,716	31,037,011

1 旧日本道路公団の平成17事業年度行政コスト計算書において開示された関連公益法人

●正味財産増減計算書は、No.1(財)道路サービス機構及びNo.2(財)ハイウェイ交流センターについては、公益法人会計基準第5の2のただし書きの規定による当期正味財産増加額及び減少額の発生原因を記載している(減少額に法人税等を含む)。

用語の定義

【区分】 休憩施設：
調査：

主として休憩施設の運営業務を行っている法人
主として調査研究業務を行っている法人

《当社設立後、当社が新たに出資・設立した子会社について》

当社では、SAPA 等の運営という収益事業を行う会社として、ネクセリア東日本株式会社を平成 17 年 12 月 8 日に設立いたしました。

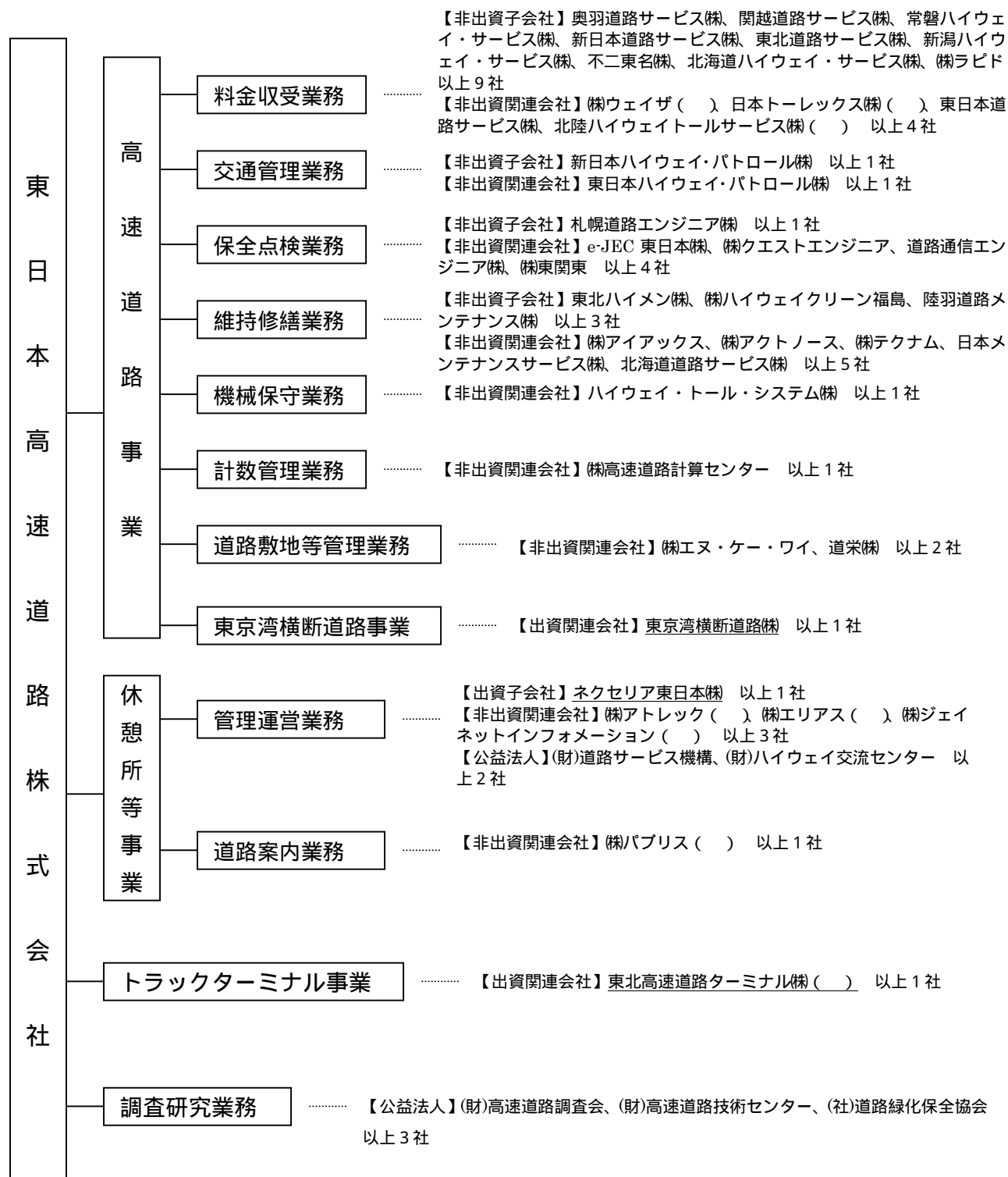
1	会社名	ネクセリア東日本株式会社
2	主な業務概要	サービスエリア・パーキングエリアの管理運営
3	役員の状況（＊は旧ＪＨでの最終職名）	
	代表取締役社長	日比 祥造（現 当社常務取締役）
	専務取締役	宮内 豊秋（東京第一管理局調査役＊）
	常務取締役	植木 忠幸（当社からの出向者）
	常務取締役	金子 準（当社からの出向者）
	常務取締役	小磯 一男（本社施設部調査役＊）
	監査役	井上 泉（現 当社監査役）
	監査役	大村 司
4	資本金	90,000,000 円
	うち当社出資分	90,000,000 円（比率 100％）
5	株式 1 株あたりの額	50,000 円
	取得価額	90,000,000 円
	貸借対照表計上額	90,000,000 円
6	高速会社の債権債務の明細	未収金 0 円 未払金 0 円
7	売上の状況	0 円
	うち当社との取引額	0 円（比率 0％）
8	その他財務諸表項目	
	貸借対照表・資産の部	90,362,028 円
	同 ・負債の部	54,077,056 円
	同 ・資本の部	36,284,972 円
	剰余金	53,715,028 円
	経常損益	53,670,028 円
	税引前当期損益	53,670,028 円
	当期損益	53,715,028 円

■ ネクセリア東日本は、出資関連会社 2 社（東京湾横断道路㈱及び東北高速道路ターミナル㈱）とあわせて、当社のグループ経営の対象として、NEXCO 東日本グループを形成しております。

本資料は投資判断の参考となる情報の提供及び投資勧誘を目的として作成したものではありません。

【参考】旧日本道路公団による行政コスト計算書と同様の方法により作成した子会社等との事業関連図

(平成18年3月31日現在)



(注)()は、当社と取引のない会社です。